

平成30年第3回東浦町議会定例会
一般質問通告一覧 平成30年9月7日（金）・10日（月）9時30分～

日	質問 順位	質問議員 (頁番号)	質 問 事 項
7 (金)	1	長屋 知里 (P2)	1 役場庁舎内における不審者等の対応について 2 東浦町骨髄移植ドナー支援事業について
	2	田崎 守人 (P3)	1 20年後を見据えた東浦の姿は 2 児童・生徒の熱中症への対応は 3 藤江交差点の安全確保を
	3	水野 久子 (P6)	1 災害に備えた生活環境整備について
	4	小松原 英治 (P7)	1 小中学校全普通教室のエアコン設置について 2 小中学校の少人数学級について
	5	秋葉 富士子 (P8)	1 災害弱者の防災・減災の取り組みについて 2 中小企業支援の取り組みについて
	6	平林 良一 (P10)	1 緒川新田の土地区画整理について 2 水道事業について
10 日 (月)	7	杉下 久仁子 (P12)	1 プール施設について 2 農業用ため池にある水辺の公園を住民の憩いの場へ 3 学校の多忙な現状の改善に向けて
	8	成瀬 多可子 (P14)	1 職員の異動について 2 東浦とつながる人を増やすことについて
	9	向山 恭憲 (P15)	1 東浦町の環境施策の充実・強化を
	10	前田 明弘 (P17)	1 東浦町の児童・生徒の体力が向上した努力と成果について 2 町道と農道の整備について
	11	三浦 雄二 (P21)	1 新田地区のまちづくりについて 2 新田地区の人口減少について
	12	小田 清貢 (P23)	1 屋外公共施設のメンテナンスと安全について 2 自然環境の改善について 3 障がい者雇用について

質問順位 1 11番議員 長屋 知里 (至誠会)

1 役場庁舎内における不審者等の対応について

今年3月14日、金沢市役所において、窓口業務を担当する職員4名が次々に刃物で刺され重傷をおった事件が発生した。銃刀法違反の疑いで現行犯逮捕された犯人は、以前より不満を持ち、「市の職員だったら誰でもよかった」と言い、犯行に至ったことが判明している。また、平成19年小田原市においても同様の理由から、市の職員が切りつけられるという事件が起きている。しかしながら、窓口の職員にとっては、平等に住民対応し、不満を持つ住民に対しても慎重な対応が求められるのも事実であり、一般の来庁者との線引きは難しいのが現状と考える。

一方で、社会に不満を抱えた人が増え、「だれでもよかった」という理由だけで無差別殺傷事件が起きている昨今、誰がいつ犠牲者になっても不思議ではなく、職員のみでなく、一般の来庁者が事件に巻き込まれる危険性も十分考えられる。

「本庁は大丈夫」ではなく、住民や職員の生命を守り、安心安全の下での住民サービス遂行のためにも、庁舎内での不審者等に対する防犯対策を講じる必要があると考える。

そこで、本町の庁舎内における不審者等の対応について伺う。

- (1) これまで本町の庁舎内においても、不審者等による危険な状況があったか伺う。
- (2) 不審者等による、一般来庁者に危険が及ぶような非常時の対応について伺う。
- (3) 不審者等による非常時における警察との連携について伺う。
- (4) 庁舎内での不審者等対応の刺又（護身用装備）や防犯グッズ、防犯ブザー等の設置や設備状況について伺う。
- (5) 防犯カメラは、犯罪の抑止力効果もあると考えられるが、設置についての見解を伺う。
- (6) 本町の庁舎内での職員の不審者等対応の訓練及びマニュアルの作成についての見解を伺う。

2 東浦町骨髄移植ドナー支援事業について

平成28年第4回及び30年第1回定例会における他議員からの質問に対して、東浦町骨髄移植ドナー支援事業における骨髄・末梢血管細胞提供ドナーの勤務先である事業所等への助成については現在のところ考えておりません、との当局側の答弁があった。しかしながら、就業者であるドナーの支援には、骨髄等提供の際の休業補償の充実もまた、最終的な提供につながるためには必要不可欠であることから事業所等の助成金の交付は早急に導入すべきであると考えますが、見解を伺う。

質問順位2 3番議員 田崎 守人 (高志会)

1 20年後を見据えた東浦の姿は

本町では、20年後の東浦を見据えた第6次東浦町総合計画を策定しています。この計画はまちづくりの最上位の計画であり、目指すまちの将来像を示し、その将来像を実現するための取り組みが記されます。基本構想の計画期間は2019年度から2038年度の20年間です。

そこで、本町の認識と今後、必要と考える取り組みなどを確認し、住民の皆さんと広く共有するため、以下について伺います。

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果について、本町の認識と今後、必要と考える取り組みは。

<<参考情報>>

2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計結果

世代	2015年 人口(確定値)	2040年 人口(推計値)	増減数
年少人口 (0歳~14歳)	6,934人	5,175人	△1,759人
生産年齢人口 (15歳~64歳)	30,232人	23,552人	△6,680人
前期高齢者 (65歳~74歳)	6,722人	6,787人	65人
後期高齢者 (75歳以上)	5,342人	8,402人	3,060人
全世代	49,230人	43,916人	△5,314人

▲世代別人口構成の見直し

- (2) 国勢調査による通勤・通学先別流入人口・流出人口について、本町の認識と今後、必要と考える取り組みは。

<<参考情報>>

国勢調査

		平成22年10月1日	→	平成27年10月1日
流入先	市区町村 (人)			
	総数	9,302		8,942
	半田市	1,881		1,739
	大府市	1,212		1,202
	刈谷市	949		860
	東海市	795		846
	知多市	752		776
その他	3,713		3,519	
流出先	市区町村 (人)			
	総数	17,216		17,740
	名古屋市	3,676		3,675
	大府市	2,914		2,926
	刈谷市	2,685		2,913
	半田市	1,987		2,067
	東海市	1,254		1,177
その他	4,700		4,982	

▲通勤・通学先別流入・流出人口

(3) 「生活・産業を守る基盤づくり」の観点から基盤整備（駅・小学校・道路など）と産業振興について、本町の認識と今後、必要と考える取り組みは。

<<参考情報>>

	2004年	2014年	増減
卸売・小売業商店数 (出典：商業統計調査)	321 店	244 店	△77 店
工業事業所数 (出典：工業統計調査)	157 事業所	118 事業所	△39 事業所
製造品出荷額 (出典：商業統計調査)	1,803 億円	1,631 億円	△172 億円

▲製造品出荷額などの推移

(4) 「地域を維持する・つなぐ仕組みづくり」の観点から、住民が行う自助・互助・共助と行政が行う役割の公助について、本町の認識と今後、必要と考える取り組みは。

(5) 教育や福祉、環境、防災、行財政運営など幅広い視点から20年後を見据え、とりわけ「本町が必要と考える取り組み」と「どのようなまちを目指すのか」について伺います。

2 児童・生徒の熱中症への対応は

熱中症とは、室温や気温が高い中での作業や運動により、体内の水分や塩分（ナトリウム）などのバランスが崩れ、体温の調節機能が働かなくなり、体温上昇、めまい、体がだるい、ひどい時にはけいれんや意識の異常など、様々な症状をおこすものと認識しています。

この症状は、年齢を問わないものと理解したうえで、小学生が熱中症で死亡するなど、現在の社会情勢をも鑑みる必要があると考えています。

とりわけ本町の児童・生徒についての熱中症に関する実態や対応策についての考え方などを共有するため、以下について伺います。

- (1) 児童・生徒の熱中症に関する実態（現状把握）は、どういう状況か。また、具体的な対策は、どのようなものか。
- (2) 本町の熱中症に対する予防についての基本的な考え方は。また、小中学校（児童・生徒・保護者・教員など）が行っている具体的な取り組み及び、今後、必要と考える取り組みは何か。
- (3) 小中学校の教室にエアコンを設置する目的は何か。また、エアコン設置と児童・生徒の熱中症との関係について、どのように整理しているか。

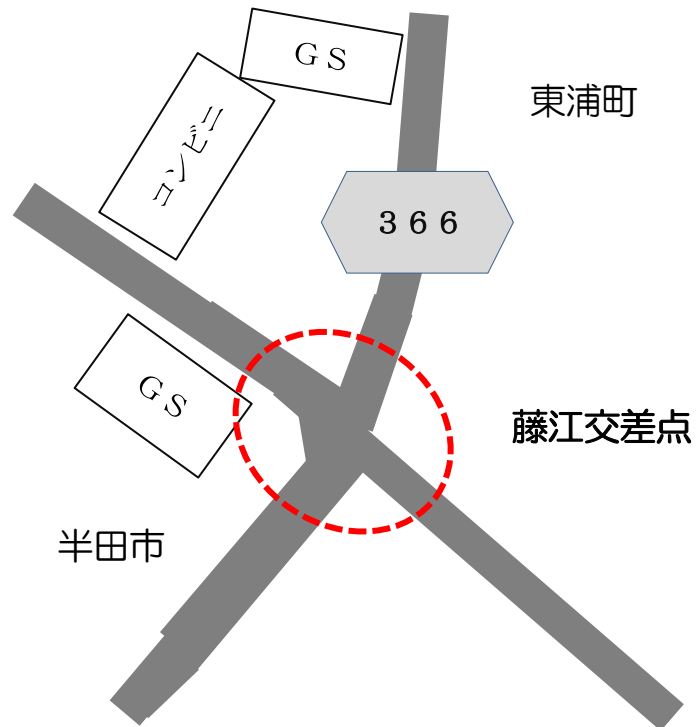
3 藤江交差点の安全確保を

藤江交差点は、現在の道路形状や路肩の現況から交通事故が懸念され、危険な状況だと認識しています。

そこで、道路利用者（人・自転車・自動車など）が安全で安心して利用できる交差点に改良する必要があると考え、以下について伺います。

- (1) 現状の問題認識は。
- (2) 現在までの取り組み状況は。
- (3) 今後、必要と考える取り組みは。

<<参考情報>>



質問順位 3 12番議員 水野 久子 (至誠会)

1 災害に備えた生活環境整備について

これまで幾度となく、何人もの方の南海トラフ地震を想定した防災対策の質問がなされてきました。それだけ関心の高いことですが、今は地震だけに限らず、大雨・洪水・土砂崩れ・火事火災など、自然災害も多種多様化してきています。いつどんな災害に見舞われたとしても、心構えと、日頃の準備を怠らないようにしたいです。

(1) 消火栓について

大規模災害で火災が発生した場合、消防車の出動も限られるので、自主防災組織の活動が重要となり、有力な消火活動をするために水源と設備・備品が必要となります。

ア 自主防災組織の消火活動に不可欠な消火栓ですが、町の消火栓マップを見ますと、森岡地区の新興住宅地、新割木地区と取手地区には消火栓がありません。その理由を伺います。

イ 消火栓の設置基準と、現在、町内で、消火栓間の、一番隣接している距離と、一番離れている距離を伺います。

ウ 消火栓を新設する場合の設置費用を伺います。

エ 既存の消火栓の標識がなくなっていたり、見えにくくなっていたり、格納庫のホース等が入っていないなどの、不備がある箇所の把握はしているのか、伺います。

(2) 飲料水兼用耐震性貯水槽について

いろいろな災害が発生すると、住民の生活になくてならない電気・ガス・水道のうち、復旧に一番時間がかかるのが水道です。

ア 飲料水兼用耐震性貯水槽の活用方法を伺います。

イ 飲料水兼用耐震性貯水槽で、飲料水の供給が対処できなくなった場合の対策を伺います。

ウ 飲料水兼用耐震性貯水槽の水の入れ替え時期及び頻度を伺います。

(3) コンクリートブロックの構築物について

平成30年6月18日に発生した、大阪府北部を震源とする地震による塀の倒壊被害を受けて、東浦町も、町内公共施設のコンクリートブロック塀の、安全点検を実施した結果を、報道機関に発表しました。しかし、塀以外にもブロックを使用した構築物があると思います。例えば、ごみ集積場で、周りをブロックで囲ってあるところがあります。

ア 町内に、ブロックで囲ったごみ集積場は、どのくらいありますか。数を伺います。

イ ブロック塀以外の、ブロック構築物に対する安全基準があるならば、伺います。

質問順位 4 10番議員 小松原 英治 (至誠会)

1 小中学校全普通教室のエアコン設置について

今年の夏は記録的な猛暑となり、学習環境として劣悪な状況となりました。その状況を改善するために、町長は平成 30 年 8 月 7 日に町内の全小中学校の普通教室にエアコンを設置することを発表しました。このことは、歓迎すべきことであります。

そこで、エアコン設置について本町の考えを伺います。

- (1) 平成 30 年第 2 回東浦町議会定例会の一般質問において、本町は「特別教室以外の教室への空調設備の設置計画はない。」との答弁をしています。その後、エアコンの設置を決めましたが、方針を変更した理由を伺います。
- (2) エアコン設置工事完了の時期を伺います。
- (3) エアコン設置に対する国庫補助金等、本町が把握している国の動向を伺います。
- (4) エアコンの動力源は、電気及びガスが考えられます。それぞれのイニシャルコスト及びエアコン本体の耐用年数である 13 年間のランニングコストの見込額を伺います。また、13 年間でリース契約とした場合の所要額を伺います。
- (5) オープンスクールである緒川小学校及び卯ノ里小学校において、オープンスクールの機能を維持したエアコンの設置が望ましいと考えるが、本町の見解を伺います。
- (6) エアコンを設置した場合、夏における教育環境が改善されることから、夏季休業日の日数を短縮することも検討する必要があると考えるが、本町の見解を伺います。

2 小中学校の少人数学級について

愛知県の自治体においては、小学校 1、2 年生及び中学校 1 年生で 35 人学級編制を実施しています。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細やかな対応ができるという声が多く聞かれます。また、山積する課題に対応し、すべての子どもたちに行き届いた教育を行うことができます。

そこで、本町に伺います。

- (1) 小中学校の学校種別ごとの学校基本調査の基準日である平成 30 年 5 月 1 日現在の合計学級数を伺います。また、全学年を 35 人学級と仮定した場合の学校種別ごとの合計学級数を伺います。
- (2) 小中学校の全学年に 35 人学級を導入することが望ましいと考えるが、本町の見解を伺います。

質問順位 5 13番議員 秋葉 富士子 (公明党東浦)

1 災害弱者の防災・減災の取り組みについて

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、本年6月18日大阪北部地震が発生しました。この地震はマグニチュード6.1の大きな地震で、2府5県で死者5人、負傷者435人の人的被害や住宅の全半壊など多くの物的被害もありました。

また、本年6月から7月に発生した台風や梅雨前線による平成30年7月豪雨では、西日本を中心として北海道、中部地方など広い範囲で人的、物的被害がありました。

この豪雨では死者が200人以上、避難者が最大時で4万人以上となり、平成では最悪の豪雨災害となりました。地球温暖化等の影響で今後も豪雨などの自然災害が増えることが予想されます。

これらのことから、災害はいつでもどこでも起こりうること、そのための備えを平時からしなくてはならないと改めて痛感します。中でも災害弱者（高齢者、障がい者、乳幼児、外国人）には特に配慮が必要であると考え、災害弱者の防災・減災の取り組みについて質問いたします。

- (1) 災害時の情報が正確・確実・迅速に災害弱者に伝わることは大変重要だと考えます。
 - ア 高齢者、障がい者、外国人への災害時の情報伝達の方法について伺います。
 - イ 高齢者には同報無線や防災ラジオによる情報伝達が有効だと考えますが、聞き逃しや聞き取りができないことが懸念されます。平成29年第3回定例会で「自動電話応答サービス」の導入を提案しました。ご答弁では「自動電話応答サービス」について調査・研究するとのことでしたが、その後の状況及び考えを伺います。
 - ウ 訪日・在日外国人の増加や高齢化社会の進展という背景のもと、近年甚大な被害をもたらす自然災害が多く発生していることを受け、総務省は2016年9月から「情報難民ゼロプロジェクト」を開催し、同年12月に報告しました。この取り組みについての本町の考えを伺います。
- (2) 災害時の備蓄品は自助で備えるのが基本的な考え方ですが、自助だけでは備蓄が難しいものがあると考えます。
 - ア ストマ（人工肛門、人工膀胱）を使っている住民の専用装具の事前預かりを提案しますが、考えを伺います。
 - イ 液体ミルクは常温で保存でき、粉ミルクのようにお湯で溶かしたり、哺乳瓶の洗浄や消毒の必要がなく、災害時の乳幼児の食料として有効だと考えます。本年8月、厚生労働省は乳児用液体ミルクの製造・販売を可能にする規格基準を定めた改正省令を施行しました。これが商品化された時には本町に液体ミルクを備蓄することを提案しますが、考えを伺います。
- (3) 本町は、障がい者が災害時等に必要とする支援の内容を記載して携帯するヘルプカードやヘルプマークを配付していますが、それらを希望者に郵送することを提案します。それについての考えを伺います。
- (4) 2016年の熊本地震では多くの車中避難者がありました。避難所で過ごすのが難しい障がい者などの車中避難についての本町の考えを伺います。
- (5) 避難訓練は災害に備えるために有効だと思いますが、より多くの高齢者や乳幼児を持つ保護者が参加しやすいように、高齢者ふれあいサロンや母の会の行事などを活用して

避難訓練や防災講座を行うことを提案しますが考えを伺います。

2 中小企業支援の取り組みについて

日本経済を支えているのは企業の 99.7%を占める中小企業と言われています。本町においても同様のことが言えると思います。現在、第6次東浦町総合計画を策定中ですが、工業振興について、本町に根を張って操業している企業への支援も盛り込まれる予定です。こうした中小企業への支援によって企業の利益が上がり、定着することは本町に活力をもたらす財源の確保にもなると考え、質問いたします。

- (1) 本町の中小企業の事業所数と東浦町商工会に入会している事業所数について伺います。
- (2) 本町の中小企業支援の取り組みの現状と課題について伺います。
- (3) 国は本年6月、中小企業の労働生産性の向上のために積極的な設備投資を後押しする「生産性向上特別措置法」を施行しました。この法律は、2020年度までに中小企業が策定する先端設備等導入計画が、町の導入促進基本計画に合致し認定を受けた後に取得した、新規の設備投資にかかる固定資産税を3年間減免するものですが、本町におきましても税条例を一部改正、施行しました。この取り組みの中小企業への周知と進捗状況について伺います。

質問順位 6 9番議員 平林 良一（日本共産党東浦町会議員団）

1 緒川新田の土地区画整理について

緒川新田土地区画整理事業の計画は、平成24年に始まり、地権者141人の3分の2以上122人の仮同意がとれたとのことだが、組合設立の本同意ができないまま6年が経過した。今現在では、仮同意を撤回する動きが広がり、組合設立の見通しが立たない状況である。ところが、発起人に代って町側はオープンハウスという個々の面接による切り崩しを行っている。

(1) 土地区画整理反対の地権者への個別の働きかけについて

- ア 役場に呼んで個々の説得で同意者を増やそうとしているが、その狙いと効果はどうだったのか。
- イ 反対地権者が、区画整理準備委員会宛に提出した仮同意撤回の内容証明の郵便信書をどうとらえているのか。仮同意書と仮同意撤回書のそれぞれの法的効力はどうなるのか。
- ウ 緒川新田地区のまちづくりのために地権者は、土地区画整理に協力すべきとしているが、土地区画整理事業は地権者の自主性に基づくものではないのか。
- エ 人口減少時代に大規模な住宅地をつくっても、保留地処分が進まずに借金が残った場合の責任は誰がとるのか。
- オ 発起人や町担当課への不信感が根強く、いたずらに時間と税金を使うより、土地区画整理事業は断念の決断を早く行うべきでないか。

(2) 植山交差点南側の都市計画道路名古屋半田線について

- ア 町道緒川新田71号線の通過車両の増加状況はどのようになっているか。
- イ 今年3月と4月に町道緒川新田71号線で車両事故が発生したが、その危険性をどのように認識し、対策を講じているか。破損箇所が放置されているのはなぜか。
- ウ 通学路の安全対策として、都市計画道路名古屋半田線の建設を急ぐ必要はないか。
- エ 都市計画道路名古屋半田線は、東ヶ丘団地と植山交差点をつなぐもので、利便性も大きく、建設を優先する必要はないか。
- オ 道路建設で掘割ができてもいいから、都市計画道路の単独用地買収ならすぐに応じるといふ地権者の考えをどう思うか。

2 水道事業について

水道事業は安くておいしい水を安定して供給するという水道法の趣旨に則り、公営で運営されている。公営企業会計で、水道使用量に応じて水道料金を徴集している収益的収支は利益を出す努力をしているが、水道施設の維持管理の資本的収支は赤字になり、それを過年度分損益勘定留保資金などで補てんしている。

政府は水道法を改正して、収益的収支の部分を民間企業に任せるコンセッション方式の導入を進めている。その狙いは、水道料金を引き上げるのに都合がいいためである。広域の市域を擁している浜松市が法改正を先取りしてコンセッション方式を導入しようとしているが、問題が山積であるという。水道事業の民営化が行われたヨーロッパでは水質とサービス低下などで住民の評判が悪く、公営にもどす動きが出ている。

(1) 水は生命にかかわる大切なもので、それを経営の効率化のために安全性やサービスを

- 低下させるべきでない。民間事業者に運営権を渡す考えはあるか。
- (2) 石綿管の取り換えは完了したが、耐用年数を過ぎた老朽管の割合はどれだけあるのか。
水道管の耐用年数、貯水槽などの耐用年数は。
- (3) 配水管の耐震化の進捗状況と工事計画はどのようになっているか。
- (4) 低所得者にとって水道料金と下水道料金を合算した2カ月ごとの納付はきつく電気料金やガス料金のように毎月納付にすべきとの声が寄せられている。
ア 毎月納付の自治体の割合は県下でどれくらいあるか。
イ 水道料金の滞納対策としても毎月納付の方が良いのではないか。
ウ 水道料金の低所得者対策はとっているのか。
- (5) 検針を毎月にする考えについて。
ア 2カ月ごとの検針は、人件費を抑える以外の理由は何か。
イ 宅内での漏水や住人の異常を発見するうえで、毎月の方が早いのではないか。
ウ 検針員の確保のために担当件数当たりの単価引き上げなど、雇用条件の向上はどう考えているか。
- (6) 加入者分担金を資本的収支から収益的収支にかえて、水道料金引き上げを抑える考えは。
- (7) 県水の受水費が下がらないのは、不必要なダム建設のためであるが、契約水量を適正に管理して水道会計の健全化を図る考えは。

質問順位 7 8番議員 杉下 久仁子（日本共産党東浦町会議員団）

1 プール施設について

東浦町での公共施設再整備計画が進められるなか、町内の各公共プール施設は、維持管理費用や更新費用が高額のため、施設の存廃が課題となり、対応・解決策が求められている。（※参考として本通告書最後に一覧表を添付）

町内各公共プール施設の役割や今後の計画を問う。

(1) 町内小中学校にあるプールの役割と今後の存廃について

町内全小中学校にあるプールの役割として、水泳の授業で子どもたちが水に慣れ親しみ、泳ぎの基礎を覚えていくこと、また体力づくりの一環にもなっている。

ア プールの更新についての方針や時期をどのように考えているか。

イ 小中学校におけるプールの役割を、今後も継続させていくことへの考えは。

ウ 防災や緊急時の利用についてどのように考えているか。

(2) 於大公園内プール施設について

今年度中に於大公園再整備計画の策定が予定されている。今後は平成31年度：基本設計と測量、平成32年度：実施設計（分割設計含む）、平成33年度：工事着手の事業予定とされているが、その中でのプール施設について伺う。

ア 現在の施設はいつまで利用していくのか。

イ 今年度の利用実績は。また、住民要望からくる施設の修繕は何を行ったのか。

ウ プールと駐車場、おもしろサイクル広場周辺を一体とした整備計画は如何になるか。

2 農業用ため池にある水辺の公園を住民の憩いの場へ

町内にある農業用ため池の中には、散歩や憩いの場となるよう周辺を整備した池もあるが、住民がより利用したくなる維持管理について伺う。

(1) 現在、水辺の公園として整備された「ため池」は何ヶ所あるか。

(2) 水辺の公園の一つ、田之助池の整備について

田之助池は特に住宅街の中にあり、住民がよく訪れている。だが、草が歩道に覆いかぶさるほど茂ったり、ベンチが壊れているなど公園としての価値が低くなっている。

ア 池周辺の草刈りについて、現在の年間実施回数は。

イ 今後、池周辺の整備をどのように進めていくのか。

ウ 整備を担当する課は農業振興課だが、公園としての機能も備わっているのであれば、都市整備課公園緑地係の公園整備手法を取り入れていく横の連携が必要と考えるが見解は。

3 学校の多忙な現状の改善に向けて

学校での多忙な状況には様々な要因がある。そのうちの部活動については保護者にも理解が得られはじめ、改善に向けた取り組みがされている。

そのほかにある多忙化の要因について取り組み状況を問う。

(1) 公費負担の教材づくりについて

副教材のうち、知多管内で教員が編集を行っているものはいくつあるか。また、その教材の必要性を活用頻度や活用方法などから検証されているか。

- (2) 暑さ指数による体育や部活動等の運動や活動制限について（暑さ指数＝湿球黒球温度：湿度、気温、日差しの強さで暑さを表す指標）
町として指針は示しているか。教員の判断のみになっていないか。
- (3) 作品応募について
作品応募の多くは、学校が内容の周知から回収、作品の選定を行い、中には審査まで学校に任されているものもある。
それらが教員の負担にもなっていると考えるが、現状はどう対応しているか。また、作品応募の案内数を何点にするかどうかを教育委員会や学校長が吟味し選別すべきでは。
- (4) 祭礼、地域行事、地域花壇整備などへの参加について
「地域に開かれた学校」の名目で断りづらい風潮がうかがえる。現在の参加状況と教員の負担軽減への取り組み状況は。
- (5) 現在、小学1・2年生が35人学級だが、3年生以上への拡大方針はどうなっているか。

※プール施設についての一覧表

施設名	建築年度	耐用年数	耐用年限
緒川小学校	1973	60	2033
森岡小学校	1974		2034
藤江小学校	1974		2034
片葩小学校	1975		2035
北部中学校	1980		2040
卯ノ里小学校	1982		2042
石浜西小学校	1983		2043
西部中学校	1988		2048
於大公園プール	1989		2049
東浦中学校	1991		2051
生路小学校	1992		2052

「東浦町公共施設等総合管理計画」より抜粋。構造はいずれも鉄筋コンクリート造で、プール水槽のみの耐用年数・耐用年限である。

質問順位 8 2番議員 成瀬 多可子 (無所属)

1 職員の異動について

行政と住民の関係はサービスを提供する側と受け取る側という一方通行の形だけではなく、一緒にまちづくりを行うパートナーとしての色合いが増してきている。

住民のまちづくり活動も、年月をかけて築いてきた地縁団体もあれば、目的意識を共有して集う課題解決型のグループまで幅広いものがある。

行政と住民の、共に働くチームとしての関係構築の視点から、職員の異動のあり方について問う。

- (1) 職員を一定年数で異動させる目的は何か。
- (2) 職員が同一部署の勤務を継続する適切な期間は、どのように判断しているか。
- (3) 住民と行政の協働のチーム形成の視点で、職員の異動がもたらす利点と損失はどんなものがあるか。また、異動までの期間が短い場合と長い場合についてそれぞれどう考えているか。
- (4) 担当職務によっては、住民・行政担当者双方にとって、職員の異動の心配なく従事できる期間を現状の異動のタイミングよりも長く確保することで事業の効果を高めることができるかと考えるがどうか。

2 東浦とつながる人を増やすことについて

全国的な人口減少の流れにあって、本町の人口予測も緩やかに下降していくとされている。まちの発展の指標として人口の増減を考えると好ましい状態ではない。しかし、目に見える人口を増やすことは多くの自治体が行っていることであり、その中から選ばれる町になることは容易ではない。

そこで、住むことだけではない、「東浦とつながりを持つ人」を増やすことについて本町の考え方を問う。

- (1) 本町への「ふるさと納税」を行った方の理由、リピート率は把握しているか。
- (2) 本町で育った子どもたちが、一度は離れてもまた地元に戻りたい、自分の能力を東浦のまちづくりに役立てたいとの気持ちになるには、どのような仕掛けをするとよいと考えるか。
- (3) 進学等で遠方に離れた若者や本町出身者、本町へのふるさと納税者の方と、本町とのつながりを途切れないうようにし、関心を持ち続けていただく仕組みとして「ふるさと住民票」制度を導入してはどうか。

質問順位 9 15番議員 向山 恭憲 (至誠会)

1 東浦町の環境施策の充実・強化を

現状の東浦町における環境施策推進上には、緊急かつ長期的に取り組むべき多くの問題・課題が存在します。

自然環境問題では、大型土地開発による大規模太陽光発電所（以下「メガソーラー」という）建設によって里地・里山の森林が広範囲にわたって伐採・伐根され、地球温暖化に影響を及ぼすのみならず、動植物の生態系にも、住宅地近傍にあっては生活環境や住民の健康にも影響を及ぼし、さらには森林の保水機能破壊による洪水・土砂崩れ等の災害の発生、里山ふもとのため池や農地の破壊にもなりかねない影響を及ぼす等々自然破壊が及ぼす影響は計り知れないものがあります。

その他、家庭ごみ等の一般廃棄物や産業廃棄物処理の問題、土壌汚染の問題など、また今夏の異常気象への対応も環境行政としての課題でもあると考えます。

以上のように、環境行政上の問題・課題の対策・解決の推進は「将来のまちづくり」にも影響する町の重要施策であると考え、その推進に関し次の通り伺います。

- (1) 平成 29 年度にも、平成 30 年度にも、その事業計画の中にメガソーラーによる環境破壊とその対策に関する施策・事業の計画がありません。東浦町にとって重要な環境問題と考えますが、施策・事業として推進する必要がないとの判断でしょうか。年度初期には計画がなかった場合においても、緊急対応としてでも施策または事業計画が策定・推進されてもよいと考えます。施策・事業の策定・推進における考え方を伺います。
- (2) 先の定例会（本年第 2 回定例会）において、土壌汚染問題に関する条例制定の提案に対し、検討する旨の答弁を頂きました。その後の進捗状況を伺います。
- (3) 東浦町家庭系ごみ減量化実施計画（平成 30 年 3 月策定）では、全 12 ページ中ごみ減量化施策は 3 ページのみでごみ処理有料化施策は 8 ページとなっています。実施計画の表題の通り「ごみ減量化」施策の充実・強化が必要と考えます。見解を伺います。
- (4) 環境施策・事業について、施策管理・事業管理として関係する管理資料は、体系的な管理体制下にあるべきと考えますが、現状公開されている管理資料は時系列的にも体系的にも（5）の計画の実績及び計画が公表されていないなど、管理状態にないのではないかと考えます。施策・事業推進の体制及びその管理資料についての管理体制について、見解を伺います。（尚、本件はどの施策・事業についても同様です）

【管理資料とは、例えば町長政策集Ⅱ推進計画（平成 29 年度進捗状況）、平成 29 年度行政評価（評価対象年度：平成 28 年度）〔平成 29 年度は未発行〕、第 5 次東浦町総合計画第 8 次実施計画（平成 30 年度～32 年度）、平成 29 年度事業進捗状況報告書、等】

- (5) 東浦町環境基本計画実施計画（平成 29 年度計画）の平成 29 年度実績及び平成 30 年度計画が公表されていません。平成 29 年度の実施状況及び平成 30 年度の計画内容を伺います。また、当計画の推進について「管理状態」にするための対応策について伺います。
- (6) 東浦町緑の基本計画が平成 17 年に策定されています。当計画の目標年次は、中間年次を平成 22 年度、目標年次は平成 32 年度となっています。計画の最終章で「幅広い緑化施策を盛り込んでいるため実施プログラムを策定し計画的な事業推進にあたる」としているも、その実施プログラムは策定されていません。110 ページにもなる環境上の重要な本計画が長期にわたって遂行されてなく、この事態は重大であり至急対応すべきと考

えます。施策・事業の推進対応策について見解を伺います。

(7) 第6次東浦町総合計画の策定が進められていますが、環境施策の20年後に向けた方向性や姿が不明であり、基本計画（部門別計画）にあっても、その内容は希薄で上記にあげた施策内容が見当たりません。より充実・強化した環境施策の策定が必要と考えますが見解を伺います。

(8) 上記(3)(4)に上げた環境施策に関する基本計画は、第5次東浦町総合計画に連動して平成32年度を最終目標年度としています。第6次東浦町総合計画に連動させた「環境基本計画」策定の計画を伺います。

質問順位10 5番議員 前田 明弘 (清流会)

1 東浦町の児童・生徒の体力が向上した努力と成果について

この夏、中学校の知多地方体育大会、県大会及び東海大会等、地元の中学生の応援に参加させていただいた。種目によっては競技のタイムテーブルの中で、休憩時間を午前1時間、午後は1時間を2回ほど取った種目も見られた。

選手、審判、観客等の健康面を考慮しての方法と考えられるが、町内中学校3校の選手諸君の活躍を見ることができ、感動させられることも多い夏であった。

さて、平成30年度児童・生徒の体力・運動能力調査が、本年度も5月～7月まで調査実施されて終了した。平成29年の6月議会では、2016年度「全国体力・運動能力調査都道府県別順位」・「愛知県と隣県との比較」・「東浦町と知多地方の児童・生徒の体力と運動能力実態との比較」の3点について一般質問させていただいた。

その後も、教育委員会の指導により、町内の小中学校への体力・運動能力への動機づけや教職員の準備等を含めた意識高揚もあり、授業の改善等も工夫されてきた。資料の2016年度～2018年度(案)までの体力・運動能力調査から読み取れる向上の成果は、多いに評価できる。「継続は力なり」と地道に努力された児童・生徒の皆さんや先生方に感謝申し上げます。そこで、次の事柄等について考えを伺う。

- (1) 2016年度～2018年度(案)の3年間の集計結果では、日頃の体力・運動能力向上への取り組みの成果が出ている。教育委員会から各小中学校へは、どのように指導されたのか伺う。
- (2) 小学校と中学校の取り組みは違うと思うが、特に小学校への体力・運動能力向上に対する意識づけの取り組みについて伺う。
- (3) 体力テストのアンケートから、児童・生徒への運動に対する意識調査の結果について伺う。
 - ア 運動部やスポーツクラブに入っている割合は。
 - イ 運動やスポーツを一週間あたりどのくらいしていますか。
 - ウ 運動やスポーツをするときは、1日どれくらいの時間をしていますか。
 - エ 朝食を食べている割合は。
- (4) 体力テストの集計結果については、保護者の負担によって多くのデータが児童生徒に報告されるが、データ集計作業の費用に関して、町として予算化できないのか伺う。
- (5) からだづくりのための「栄養と運動」のバランスを維持するために、「食育力」は大いに必要であると思われる。「食育力」推進のための「学校・家庭・地域」の連携状況について伺う。
- (6) 体力テストのための体力づくりでは、児童・生徒や先生方の体力・運動能力向上に対する取り組みは長続きしない。将来を見据えた「人生100年時代を健康に生きる」ための健康、安心、元気や未来のための生涯教育の状況について伺う。
- (7) 小中学校の夏季部活動における日射病対策は、どのように行われたか伺う。

2 町道と農道の整備について

現在、町内では舗装された道や砂利道等多くみられる。農道は、耕耘機等の小型車やトラクター、コンバインなどのように大型でも低速度の農業用機械が通行するほか、農作物

等の運搬にはトラックのように高速自動車も通行するため、高速低速車混合通行となっている。また、田植えの準備や稲作等の出荷、農作物の集荷、肥料等の運搬の際には、トラック等を道路脇に自由に駐停車させて積み降ろし作業を行う場面も見られる。そこで、次の事柄等について伺う。

- (1) 舗装道と砂利道の整備について、どのように区別されているのか伺う。
- (2) 町道や農道の広域農道、農免道路、一般農道、ふるさと農道の目的や基準、また町内に存在する道路の有無について伺う。
- (3) 土地所有者は、定期的な田んぼ周辺の草刈りや野焼き等の実施に当たり、所有者同士で連絡を密にして年間計画の一つとして行われているのか伺う。
- (4) 一般的に、町道や農道に見られる町が設置する注意喚起を図る看板の中には、「無理な運転をしないで下さい」「農耕車注意」「トラクター横断注意」等の減速を促す看板があるが、町内にはどのような看板が設置されているのか伺う。

資料 2018年 東浦町体力テスト結果(小5年生～中3年生) 平均値

男	種目	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20m シャトルラン
	単位	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)
5年	全国	16.96	20.81	33.18	43.98	57.48
	愛知県	15.6	19.2	32.9	40.9	49.9
	東浦町	17.24	20.28	35.6	42.59	49.24
6年	全国	19.76	22.66	36.03	46.7	65.5
	愛知県	18.2	21.4	35.5	45	59.3
	東浦町	19.82	24.4	39.6	48.6	61.9
中1	全国	24.37	24.64	39.2	50.32	
	愛知県	22.7	23.8	39	48.8	
	東浦町	22.69	24.16	40.41	49.47	
中2	全国	30	28.35	43.57	53.36	
	愛知県	28.6	27	42.9	52	
	東浦町	28.55	26.62	42.61	53.5	
中3	全国	35.02	30.33	47.48	56.54	
	愛知県	33.7	29.6	48.1	56.2	
	東浦町	33.01	28.33	50.41	55.72	
女 5年	全国	16.41	19.32	36.93	41.95	45.59
	愛知県	15.2	18	37.3	38.8	38
	東浦町	16.5	18.29	39.59	40.63	36.23
6年	全国	19.7	20.54	40.12	43.88	50.47
	愛知県	18	19.8	39.3	42.4	46.6
	東浦町	19.87	22.64	42.77	45.7	47.73
中1	全国	22.01	21.3	43.51	46.02	
	愛知県	21.3	20.5	42.8	45.5	
	東浦町	21.1	21.75	42.53	46.63	
中2	全国	24.44	24.34	46.22	47.88	
	愛知県	23.5	23.7	46.8	47.6	
	東浦町	23	23.38	45.88	47.42	
中3	全国	25.74	25.06	47.75	48.75	
	愛知県	25.5	24.7	49.1	48.8	
	東浦町	24.38	24.04	49.64	48.02	

①全国は 2016年度の平均値

②愛知県は2017年度の平均値

③東浦町は2018年度の平均値

④太字については、東浦町の平均値が、全国の平均と比較し上回っている数値

(続き)

男	種目	持久走	50m 走	立ち幅跳び	ソフトボール	体力合計点
	単位	(秒)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
5年	全国		9.21	153.72	23.54	56.23
	愛知県		9.3	154	22.8	
	東浦町		9.19	154.57	21.27	55.3
6年	全国		8.79	166.55	27.21	62.02
	愛知県		9	162.4	25	
	東浦町		8.9	166.66	24.34	63.07
中1	全国	6.53	8.42	182.01	18.64	35.51
	愛知県	7.08	8.7	179	17.8	
	東浦町	7.27	8.67	181.99	16.97	32.68
中2	全国	6.13	7.82	199.73	21.55	44.48
	愛知県	6.32	8	196.2	20.4	
	東浦町	6.41	8	202.54	20.04	41.23
中3	全国	6.03	7.45	213.34	24.01	51.05
	愛知県	6.06	7.6	212.3	23.3	
	東浦町	6.29	7.57	212.69	23.06	48.38
女 5年	全国		9.45	148.01	14.43	57.38
	愛知県		9.6	147.2	13.4	
	東浦町		9.66	147.38	13.2	55.41
6年	全国		9.16	156.41	16.47	62.33
	愛知県		9.3	155.7	15.9	
	東浦町		9.09	158.84	15.6	63.95
中1	全国	4.49	8.96	166.26	12.17	46.24
	愛知県	5.01	9.1	165.2	11.8	
	東浦町	5.15	9.24	166.97	10.51	42.89
中2	全国	4.39	8.66	172.26	13.65	52.04
	愛知県	4.46	8.8	171.7	13.4	
	東浦町	5.12	9.04	168.25	12	46.67
中3	全国	4.39	8.62	174.94	14.54	54.3
	愛知県	4.47	8.8	174.2	14.1	
	東浦町	5.05	8.76	174.69	12.96	50.51

①全国は 2016年度の平均値

②愛知県は2017年度の平均値

③東浦町は2018年度の平均値

④太字については、東浦町の平均値が、全国の平均と比較し上回っている数値

質問順位11 4番議員 三浦 雄二 (清流会)

1 新田地区のまちづくりについて

第6次東浦町総合計画が策定中であり、各地区においては、タウンミーティングが開催されました。その総合計画案の中で、東浦町がどんなまちづくりを目指すかなどの内容が公表されましたが、新田地区のまちづくりは土地区画整理事業で行うしかないと考えています。

平成27年4月に準備委員会が結成され、土地区画整理組合設立に向けて準備を進めていますが、いまだに組合設立が出来ていないのが現状です。準備委員会は、地権者の方に区画整理の資金計画、平均減歩率などの事業計画案の説明を行い、町としても、個別訪問やオープンハウスなどを開き、地権者へ理解を努めています。

そこで質問をします。

(1) 土地区画整理事業について

ア 土地区画整理組合設立をするための条件を伺う。

イ 土地区画整理組合設立にあたり、今後の地権者へ働きかけていく内容を伺う。

ウ 今まで土地区画整理組合設立に向けて諸対応をしてきたが、進展が望めないと思われませんが、新たな手法を考えられているのか伺う。

エ 緒川植山交差点以北の東海市加木屋方面の名古屋半田線整備事業では、完了時期が迫っています。東浦町としては、どのように考えているか伺う。

(2) 東浦町の西玄関口のまちづくりについて伺う。

ア 平成28年2月に発表したコンパクトなまちづくり計画において、5つの鉄道駅を地域拠点と位置付けています。その中には、名古屋鉄道の巽ヶ丘駅東側周辺も含まれていると思いますが、どのようなまちづくり構想か伺う。

イ 知多刈谷線の緒川新田交差点付近における名古屋鉄道河和線への道路高架事業の進捗状況を伺う。

2 新田地区の人口減少について

新田地区では、平成28年2月に発表された東浦町人口ビジョンにおいて、人口将来予測数が卯ノ里小学校区では、2015年の8,096人から2050年には5,134人と約37%減少、また、老年人口(65歳以上)の割合は、2015年の26.1%から2050年には44.3%と、高齢化が大幅に進行すると予測されています。

そこで質問をします。

(1) 卯ノ里小学校、西部中学校の児童生徒数減少について

ア 平成31年度の卯ノ里小学校の児童数は、約280名で1・2年生は各1クラス、3年生から6年生は各2クラスで西部中学校は約170名となり、全学年2クラスとなる見込みと思われませんが、減少を止めるための今後の対応を伺う。

イ 平成27年3月議会において、学校や保護者、地域の方の御意見もお聞きしながら、学区の見直しを、町全体的か、卯ノ里小学校、西部中学校のみか、または学校選択制か総合的に判断し、検討していきたいとの答弁があったが、その後の検討結果を伺う。

ウ 児童生徒数が減少して、使われていない普通教室数が多くなったが、現在はどのように使用しているのか伺う。

エ. 空き教室を利用しての有効活用などを考えているのか伺う。

質問順位12 7番議員 小田 清貢（無所属）

1 屋外公共施設のメンテナンスと安全について

屋外公共施設には街灯、トイレ、公園遊具など数多くありますが、今回は野球やソフトボールが行なえるグラウンドについて伺います。

本町には、野球やソフトボールで貸し出すことのできるスポーツ施設として、町営第一グラウンド、第二グラウンド、南部グラウンド、北部グラウンド、西部グラウンド及び北部中学校、西部中学校の計7か所があります。

このそれぞれの施設には1つから2つのバックネットやベンチ用建物などが設けられています。

そうしたところ利用者から「バックネットやベンチ用建物のさびがひどい。景観と安全性が損なわれているのではないか。」との声があり、各施設を確認したところ、ほとんどの施設にさびが見受けられ、半数以上はさび付いた状態で、しかも数か所には鉄柱に穴があくなどの腐食が進んでいる状況でありました。

また、これらの施設のいくつかは地震災害一次避難場所に指定されていることから、景観のみならず安全性に問題がないかと考え、以下について伺います。

- (1) この7か所の施設のバックネット及びベンチ用建物の設置時期と、昨年度のグラウンドの利用状況は。
- (2) 教育委員会として、野球・ソフトボールができる施設、及び小、中学校に設置されたバックネットのさびや腐食状況のチェック、及び補修、塗装などのメンテナンスはどのようにしているか。
チェックリストやメンテナンスの規定の有無と、危険か所の把握とその対応は。
- (3) 防災交通課として、町内のグラウンドの多くは地震災害一次避難場所に指定されていることから、倒壊等二次災害に至るおそれのあるバックネットやベンチ用建物の、安全性についてのチェックと対応は。

2 自然環境の改善について

本町においては、昨年4月から東浦町景観条例が施行され、景観に対する意識が高まっているところではありますが、そうした意識が高まるにつれ、町内での見苦しいところや自然環境の改善を要するべきところが目につくようになりました。

- (1) 町内を流れる河川には多くの外来種の亀が繁殖し、時には道路上を這っている姿が見受けられます。
交通往来の妨げや、交通事故の要因にもなりかねませんし、子どもたちが触って咬まれるおそれもあります。
ア 町内の河川に生息している亀の種類と、亀に寄生する病原菌及び感染などの危険性は。
イ 駆除の必要性和要件、及びその方法。
また駆除について他市町の先例は。
ウ 亀の増殖による自然環境への影響は。
- (2) 町内の河川の水質についてですが、平成28年3月本町発行の「東浦町の環境を守る基本計画（概要版）」の2ページの公害の欄に、“河川の水質については生物化学的酸素

要求量（BOD）及び溶存酸素量において環境基準を上回る河川があります”と記載されており、河川の水質について不安があります。

町内河川の環境基準の数値と各河川の水質調査の状況、及び過去3年の測定値の推移、並びに環境基準を上回っている要因と自然環境に及ぼす影響、さらに安全性と対策は。

(3) 本町に接する海水の水質の状況についてですが、今の時期、海岸ではハゼ釣りをしている人を多く見かけます。

釣り上げたハゼは、時には刺身で、時にはから揚げで食べるとおいしいようです。

本町に接する海域の環境基準と水質調査の状況、及びハゼを食べても安全性に問題のない水質かどうか伺います。

(4) 町内には多くの竹やぶの山があります。

そのほとんどが孟宗竹の山で、人が入れないほど竹が密集繁殖して手が付けられない状態に見受けられます。この状態は放置竹林と呼ばれています。

こうした竹やぶには蚊やムカデ、ヘビが繁殖し、時には野良猫が住みつき、やがては野生化して手に負えない状態になるおそれがありますし、雑菌が繁殖し不衛生極まりない状況となりかねません。

また、竹は凄まじい成長力で山から付近の田、畑を浸食し、数年後には田、畑は竹やぶと化していきます。

山の木は、竹の成長で日陰となり枯れてしまい、山に残るのは竹だけとなり、町の景観や生態系に乱れを生む原因となります。

竹やぶ化を防ぐために、早急に竹の駆除や、生産性のある竹林とするなど自然環境に配慮した対策が必要と考えます。

ア 竹やぶが広がり続けている現状を、自然環境の面からどのように捉えているか。

また、竹の駆除に効果的な手段方法と、竹の再利用等利活用の方法は。

イ 竹の駆除や間引きにより、竹やぶから竹林になれば、住民の遊べる場所、学べる場所、散策できる場所として活用でき、自然環境の改善に効果的と思うがどうか。

3 障がい者雇用について

本年8月中旬ころから新聞などで、国や県における障がい者雇用水増し疑惑についての報道がなされているところであります。

障がい者雇用促進法施行令は本年4月から一部改正になり、法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられました。

そこで伺います。

(1) 本町における平成30年8月現在の障がい者雇用状況、及び実雇用率は。

(2) 新聞等の報道によりますと、国、県においては障がい者手帳の確認義務を怠り採用していたところがあるようですが、本町では、そうした採用時における不備はないか。また本町における採用時の流れは。